

アルジェリア政治・経済月例報告
(2022年6月)

2022年7月
在アルジェリア日本国大使館

内政

- 2日、「結集」の一環として、テブン大統領は社会主義戦線 (FFS) 党首と会談。また、6日には「アルジェリアの希望連合 (TAJ)」党首及び「新たな夜明け (El Fadjar El Djadid)」党首とも会談。
- 12日、「結集」の一環として、テブン大統領は「国民の声 (Sawt Echaab)」党首及び「自由と正義」党首と面会。15日にもその他野党2党首と個別に面会。
- 14日、テブン大統領はラウヤ財務相を罷免しケッサリ同省事務次官を大臣代行に任命。
- 20日、テブン大統領は、若者に関する政策等の立案・評価を行う青年高等評議会 (Conseil supérieur de la jeunesse) を設立。
- 23日、テブン大統領はオラン地中海競技大会に先駆けオランを訪問し、アフメド・ベン・ベラ国際空港新ターミナル落成式に出席。また、同日オープンしたオリンピックスタジアム、選手村、海水淡水化施設等を訪問。

外交

- 2日、ベンアブドゥルラマーン首相は国際環境会議「ストックホルム+50」に参加。アンデション・スウェーデン首相と会談。
- 3日、外務省は、イエメン政府とホーシー派による停戦合意2か月延長合意を歓迎する声明を発出。
- 5日、ラマムラ外相は、ウクライナ情勢に関するアラブ・コンタクトグループオンライン閣僚会合に出席。
- 6日、ラマムラ外相はアルジェにて、CMI マルティ・アフティザーリ平和財団（フィランド NGO）執行取締役の表敬を受け、リビア、マリ、西サハラ、パレスチナ、ウクライナ情勢について議論。
- 8日、大統領府は、西と締結している友好善隣協力条約の「即時」停止に移行する旨決定。
- 8-9日、マドゥーロ・ベネズエラ大統領がアルジェを訪問。9日にテブン大統領と会談したほか独立記念塔を訪問。テブン大統領は両国を結ぶ直行使の近日中開設を発表。
- 11日、外務省は、スペインとの友好善隣条約「即時停止」発表に関して、加盟国に対する差別的扱いにつき警告するとしたEU声明に対し、「拙速かつ根拠がない」と批判する声明を発出。
- 8日、アフマド英外務・開発省閣外大臣（南・中央アジア、北アフリカ、国連、コモンウェルス担当）がアルジェを来訪し、ラマムラ外相やベンジアヌ高等教育相と教育分野等をはじめ両国間協力強化、地域が直面する課題等について議論。アフマド大臣はブルガリア国民議会議長とも会談し、議会協力や大学協力につき議論。

- 9日、ラマムラ外相は、ウィリアムズ国連特別顧問と面会し、リビア情勢につき意見交換。
- 10－11日、ラマムラ外相はチュニジアを訪問。サイード大統領を表敬し、ジェランディ・チュニジア外相及びマングーシュ・リビア外相とリビアに関する三者協議を実施。
- 12日、チャド公序・移民大臣が当地を訪問。ラマムラ外相やベルジュード内務相と会談し、二国間安全保障協力につきアルジェリアの知見提供を要請。
- 13日、ケウル独外務国務大臣が当地を訪問し、ラマムラ外相を表敬。カイド外務省次官との間で文化・科学協力協定に署名。
- 14日、ラマムラ外相はヘルシンキで開催された第19回アフリカ・スカンジナビア諸国外相会合に参加。フィンランド・デンマーク・アイスランド・ノルウェーや南ア等の各外相とバイ会談を実施。同機会に、第20回会合をアルジェリアで開催することが決定。
- 14日、Termorshuizen 加外務省大臣副補佐官（deputy assistant minister）はアルジェにて当国外務省次官と政策協議を実施。二国間関係の強化、ウクライナ情勢やサヘル情勢等国際情勢に関し意見交換。
- 15日、ゼグダール産業相が18日まで開催されるサンクトペテルブルク国際経済フォーラムに参加。
- 15日、森林火災消火用としてベリエフ BE200 を露から3か月間チャーター。
- 16日、ベンアブドゥルラフマーン首相はヨルダンの産業・商業大臣の表敬を受けた（レジグ当国商業相同席）。
- 16日、テブン大統領はアル・サーニ・カタール実業者連盟代表の表敬を受けた。
- 17日、ラマムラ外相はテブン大統領特使としてウガンダを訪問、ムセベニ大統領を表敬。二国間関係及び国際情勢に関し議論し、非同盟とアフリカの共通行動原則の重要性について確認。
- 18日、ラマムラ外相はテブン大統領特使としてルワンダを訪問、ビルタ外相と会談後にカガメ大統領を表敬。
- 18日、テブン大統領はマクロン仏大統領と電話会談。同大統領再選後の両国関係の深化、サヘル・リビア情勢をはじめとした国際情勢に関し意見交換。
- 20日、ラマムラ外相はアブルゲイト・アラブ連盟事務局長とアルジェで会談。アラブ連盟サミット準備やアラブ地域情勢につき議論。同事務局長はテブン大統領を表敬。
- 22日、ラマムラ外相はマジャラニ・パレスチナ社会発展相の表敬を受けた。
- 22日、ラマムラ外相はウルドサレク西サハラ「外相」と会談。
- 24日、テブン大統領はBRICS+オンライン首脳会合に出席。国際関係における均衡の欠如、国際統治システムにおける新興国の軽視が不安定・不平等・未発達を招くと指摘。
- 25日、テブン大統領臨席の下、地中海競技大会が開催され、開会式にはカタール首長、トルコ副大統領、伊内相らが出席。
- 27日、テブン大統領はパリ・モスク導師の表敬を受けた。
- 27日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、トランスサハラ道路建設のための委員会会合に出席のためアルジェ訪問中のチュニジア住宅相、ナイジェリア公共事業相及びニジェール装備相の表敬を受けた。

- 27日、国民評議会外交委員長は仏上院仏・アルジェリア友好議連会長一行の表敬を受けた。
- 28日、ブルガリ国民議会議長はアゼルバイジャンで開催された非同盟運動議会会合に出席。
- 28日、シェンゲンハ国軍参謀総長が、露のロスオボンエクスポート社 CEO と面会。
- 29日、マドブーリー・エジプト首相が、30日に8年ぶりに開催される第8回二国間ハイレベル委員会出席のためアルジェを訪問、ベンアブドゥルラフマーン首相と会談を実施。30日、同首相はテブン大統領を表敬。28日にはゼグダール産業大臣とエルマシャ・エジプト国際協力大臣が議長を務める準備会合が開催された。
- 30日、ラマムラ外相はアラブ外相会合出席のためベイルートを訪問、ブーハビーブ・レバノン外相と会談。アウン・レバノン大統領を表敬。同会合のマージンで、ヨルダン外相、イエメン外相、クウェート外相及びチュニジア外相ともそれぞれ会談。

経済

- 1日、国営石油公社ソナトラック及びタイ国営石油輸出生産公社（PTTEP）は、2010年に契約署名を行った、ウアルガ県ベルキン盆地での原油生産事業を開始した旨発表。同サイトでは日量13,000バレルの生産から開始し、第2フェーズでは最大日量6万バレルに達する見込み。
- 1日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、国家原子力安全保障局長官を任命し、原子力発電所による大規模電力生産事業の準備を進めている旨発表。同相は国産天然ガスの47%が国内での発電に消費されているため、アルジェリア原子力エネルギー委員会（COMENA）の支援のもと代替となる発電方法を模索する必要があると述べた。
- 2日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、第29回OPECプラス閣僚会合に出席し7月の原油生産量を日量103万9千バレル（前月比1万7千バレル増）に増加させる旨発表。7月における産油国23か国全体の増産量は日量64万8千バレルとなる見込み。
- 6日、アグリ市民雇用者連合（CAPC）会長は、消費者・消費環境の保護指導協会（APOCE）、自動車ディーラー及び経済事業者らと共同で実施した、過去10年間に実施された自動車関連政策の分析調査結果を発表。同会長は調査結果を踏まえ、財政支出の合理化や貿易収支黒字の維持を考慮した、自動車産業再生のための戦略を提案した。
- 6-7日、アルカブ・エネルギー鉱業相はモーリタニアを訪問し、ガズワニ大統領ら閣僚と会合を行った。モーリタニアにおける肥料、石油製品やガスの開発・販売、地質調査改札の分野のMOUに署名。
- 7日、サラワチ漁業・漁業生産相は、漁業・水産養殖業関連法案を提出。同法案は同分野の向上に向けた協力や税制優遇、コスト削減といった政策を含む。
- 8日、エア・カナダはアルジェとモントリオール間の週3回の直行便再開を発表。
- 8日、アルジェリア銀行・金融協会（ABEF）は、スペインとの友好善隣協力条約の停止の決定を受けて、スペインとの財・サービス両方の貿易取引の口座引き落としを凍結するよう各金融機関に指示。
- 9日、国連貿易開発会議（UNCTAD）は、2021年の世界の海外直接投資（FDI）状況に

に関する報告書を発表し、対アルジェリアFDIが2020年の11億4千万ドルから2021年に8億7千万ドルに減少したことを発表。

●13日、テブン大統領は、第53回アルジェ国際見本市（FIA）開会式に出席し、名誉招待国である米国のオービン当地大使と二国間企業の協力の重要性につき意見交換を実施。同見本市はアルジェリア企業530社、海外企業187社が参加し、17日まで開催。

●14日、レジグ商業・輸出促進相は、第6回輸出専門見本市「Algeria Expo」に出席し、非炭化水素部門の輸出額に関し、2021年が50億ドルであったのに対し2022年は5月末時点で目標の40%に相当する70億ドルに達した旨発表。

●15日、国営企業MANAL傘下のSomiphos社は、国内のリン鉱石埋蔵量が推定20億トンであり、テベッサ県で採掘されるリン鉱石が欧州、アフリカ、アジア諸国へ輸出される旨発表。またMANALグループは、中国企業と共同でスーク・アフラス県でのリン鉱石処理施設建設事業を進めているほか、国営石油公社ソナトラック子会社のアスマダルと共にリン鉱石由来の家畜飼料製造事業が進行中。

●16日、国営再生可能エネルギー公社SHAEMSは、太陽光1000MWプロジェクトの入札書の提出期限を延長する旨発表。

●19日、テブン大統領は閣議において、国民の購買力維持のために増税や価格引き上げを行わない方向で2022年補正予算法案を修正するよう指示。また再生可能エネルギー事業の対象から農業用地を除外し、グリーン水素及び太陽光発電分野の発展の必要性を強調。

●20-21日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、ナイジェリア石油資源担当大臣及びニジエールエネルギー・再エネ大臣と意見交換を行い、当国・ニジェール・ナイジェリア間を結ぶトランス・サハラ・ガスパイプライン（TDGP）事業の早期完了につき合意。

●22日、エネルギー転換・再生可能エネルギー省は、グリーン水素製造に関し伊、トルコ、中国、独企業から関心を示されている旨述べた。

●23日、ソナトラック総裁は、2021年の炭化水素輸出額が前年比75%増の354億ドルを記録し、2022年末には炭化水素収入が約500億ドルと推定される旨発表。また2020~2022年に35か所の油田を発見し、推定3億トン規模の原油埋蔵量を有すると述べた。

●27日、国民議会（下院）経済開発産業貿易計画委員会は、改正投資法案を非公開投票により承認。●27日、国営石油公社ソナトラックは、ラグアット県ハッシ・ルメルで新たなガス田を発見した旨発表。

●30日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、OPEC+閣僚会合に出席し、8月のアルジェリアにおける原油生産量が日量105万5千バレル（前月比1万6千バレル増）となる旨発表。8月の産油国23か国全体の増産量は日量64万8千バレルを見込む。

治安

●2日、国軍は5月25日から同月31日までの掃討作戦で、テベッサ、スキクダ両県において手製爆弾3個を発見し処理したと発表。

●6日、アルジェ空港国境警察は、外貨の不正持ち出しを企図した旅客4人を逮捕し、所持

していた6万100ユーロを押収したと発表。

●9日及び15日、国軍は掃討作戦で、テログループ支援者を1日から7日までに2人、8日から14日までに4名、それぞれ逮捕したと発表。

●16日、国軍は8日から14日までの掃討作戦でテログループ支援者4人を逮捕したと発表。

●23日、国軍は15日から21日までの掃討作戦でテログループ支援者11人を逮捕したと発表。

●30日、国軍は22日から28日までの掃討作戦でテログループ支援者3人を逮捕したと発表。

(了)